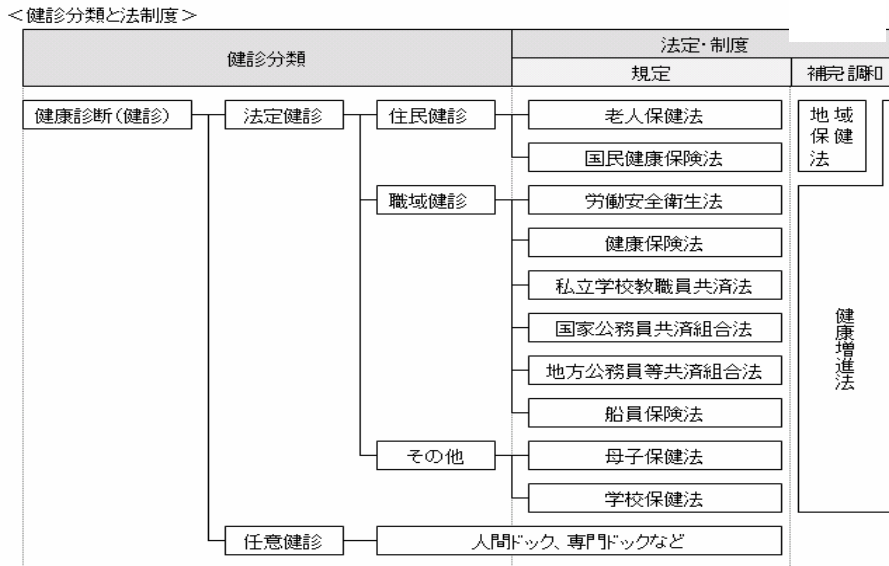


調査内容の解説

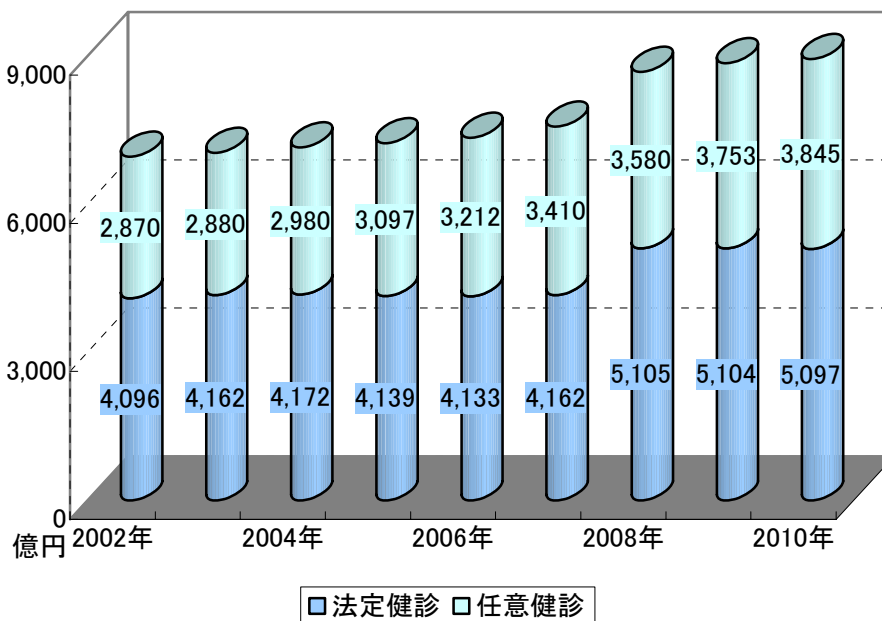
【 健診・人間ドック市場の概況 】

個人の健康状態を診る健康診断(健診)は、法律で定められている法定健診と個人の自由意志により受診する人間ドックや専門ドックなどの任意健診と区分できる。法定健診は更に、自治体主体の住民健診と健康保険組合、事業者主体の職域健診に区分できる。(図表 1)



図表 1 健診分類と法制度

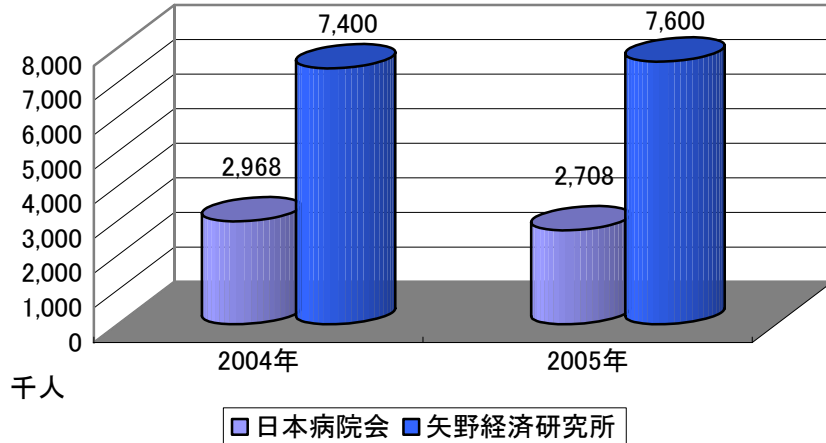
2008 年から 40 歳以上の特定健診・特定保健指導の義務化が開始されるが、現在では、法律によって実施義務、努力義務と分かれているために、国民健康保険被保険者や各健康保険の扶養者を中心に健康診断の受診率は非常に低く、平成 16 年度・国民生活基礎調査(厚生労働省)で、35 歳～44 歳で 37.3%、45～54 歳で 33.3%、55～64 歳で 35.9%が健康診断、人間ドック等の健診を受診していないことが明らかになっている。厚生労働省が公表している 2008 年における特定健診の対象者は 56,188 千人で、その内、現在健康診断を受診していない者は弊社推計で約 15,733 千人。その未受診者が 2008 年からの義務化により受診者層に移行すると考えると、2008 年における健診市場の拡大も明白で、その規模も約 1,000 億円超と推定できる。更に、人間ドック、がん健診などの任意健診を加味すると、2008 年度の健診・人間ドック市場規模は約 8,685 億円となる。(図表 2)



図表 2 健診市場規模推移(2002～2010 年)

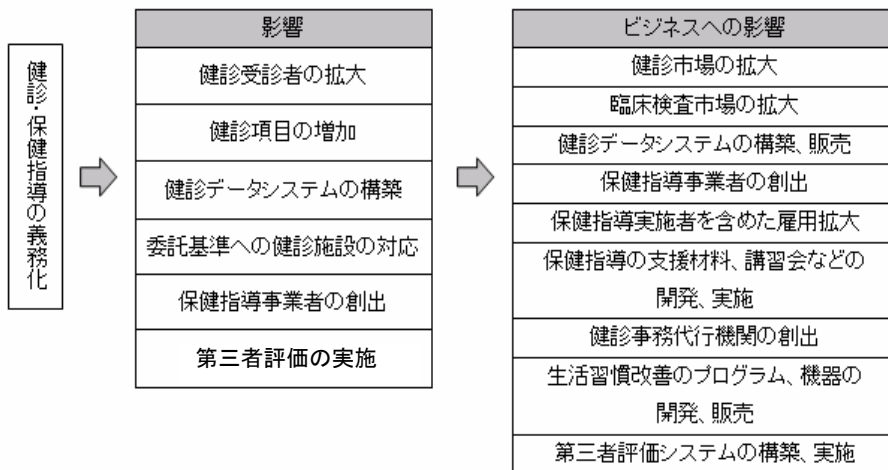
また、任意健診の人間ドックの受診者数を見ると、(財)日本病院会『人間ドックの現況』でアンケー

トの合計数字は公表されている。しかし、この数字はアンケートの合計数字のために、回収数や回収先状況によって左右される。実際には、一日、二日ドックを合わせた受診者数は、2004年 2,967,792人、2005年 2,707,490人と出ているが、アンケート回収数もそれぞれ 860 施設、704 施設で、回収数に影響されるのは明らかである。そこで弊社では、人間ドックを実施している全国約 9,000 施設を、様々な方向から年間受診数を基準に 5 段階区分し、受診者数の推計を行った。2004 年約 7,400 千人、2005 年約 7,600 千人と算出した。(図表 3)



図表 3 人間ドック年間受診数の比較

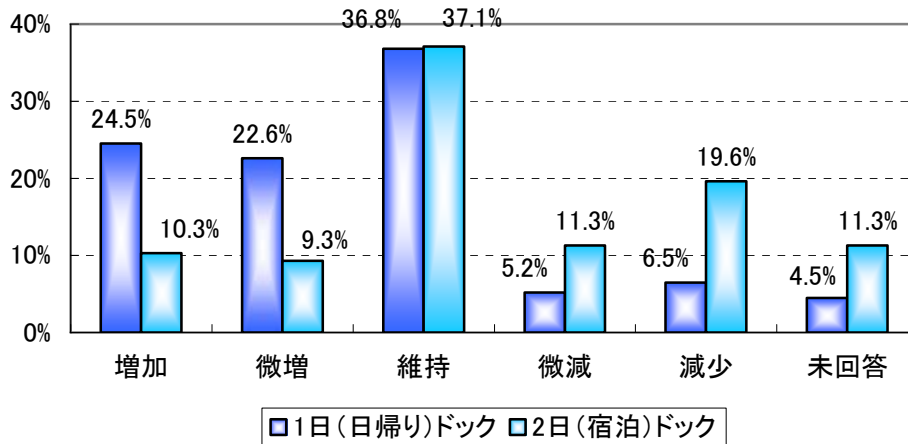
このような影響下、特定健診・特定保健指導の義務化によって、健診市場がどのように変わっていくのか。健診項目の増減は既に発表され、健診業務のアウトソーシング化も国政によって促がされている。また、自治体や健診施設、保険組合などに対応した互換性のある健診システムの開発や特定保健指導のプログラム化など多くのビジネスが創出される可能性を秘めている。(図表 4)



図表 4 健診・保健指導の義務化による影響

① 人間ドックの現況

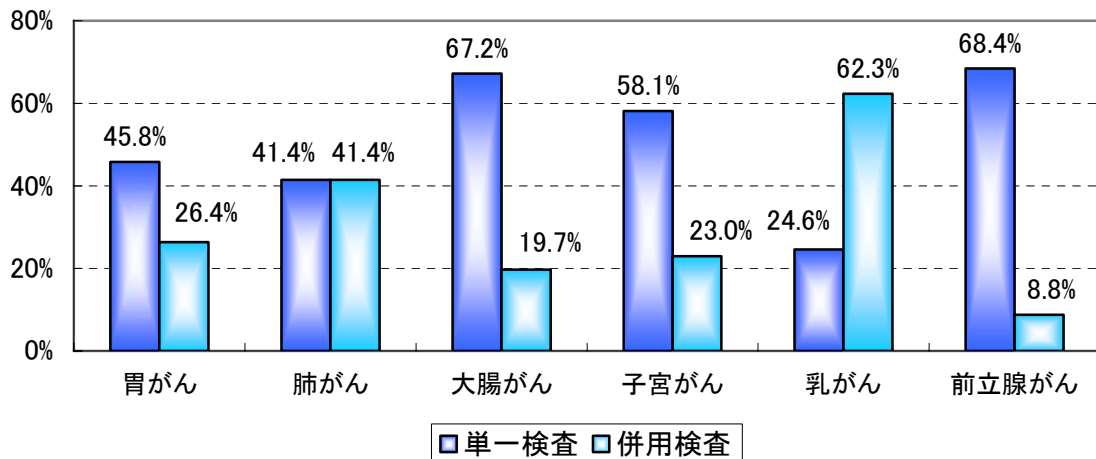
1日(日帰り)ドックと2日(宿泊)ドックに分けて人間ドック受診状況の間では、1日(日帰り)ドックは増加 24.5%、微増 22.6%で合計のプラス方向の回答は、47.1%。それに対して、2日(宿泊)ドックは増加 10.3%、微増 9.3%で合計のプラス方向回答は 19.6%と、1日(日帰り)ドックの方が大きく上回っている。(図表 5)



図表 5 人間ドックの現況

② 各種がん健診の検査内容

各種がん健診の検査内容はどのようなものかという質問に対して、単一検査か併用検査かをまとめると、乳がん健診の併用検査が高く、肺がん健診については、単一と併用が同等、前立腺がん、大腸がん、子宮がん健診の単一検査の割合が高い。(図表 6)



図表 6 各種がん検査の併用検査の実施割合

③ 健診施設機能評価

人間ドック学会主体で行っている『健診施設機能評価』について、取得済 14.4%、申請中 1.3%、

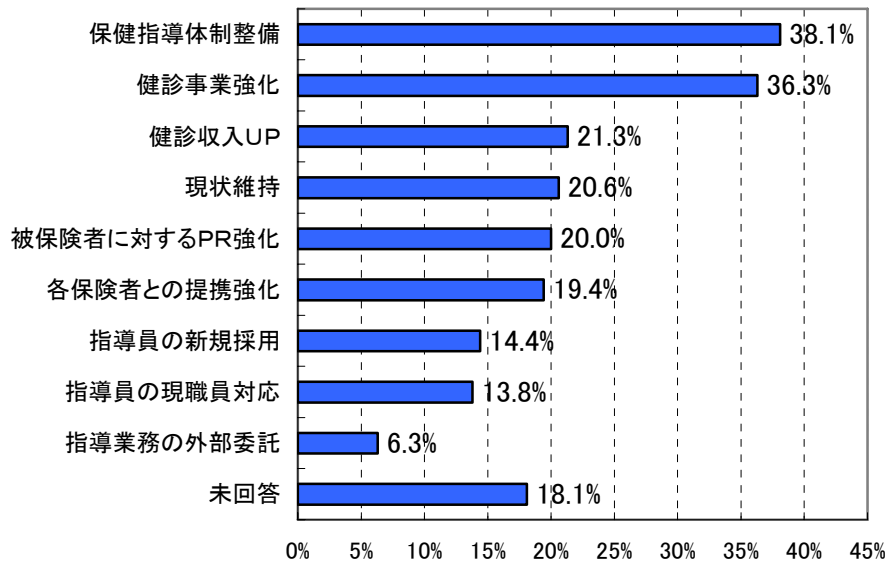
申請準備中 5.6%、申請検討中 22.5%と、機能評価について取得済合わせた前向きな回答は、43.8%となっており、未定 42.5%、申請しない 8.1%と比較しても、今後も機能評価を取得する施設は増えていくものと予想される。(図表 7)

	件数	割合
認定取得済	23	14.4%
申請済	2	1.3%
申請準備中	9	5.6%
申請検討中	36	22.5%
全く未定	68	42.5%
申請しない予定	13	8.1%
未回答	9	5.6%
合計	160	—

図表 7 健診施設機能評価の取得について

④ 2008 年からの特定健診・特定保健指導の義務化による影響について

特定健診・特定保健指導の義務化によって考えられる影響についての質問では、保健指導体制整備 38.1%と最も高く、健診事業強化 36.3%、健診収入UP 21.3%と続くが、現状維持も 20.6%と比較的多い。(図表 8)

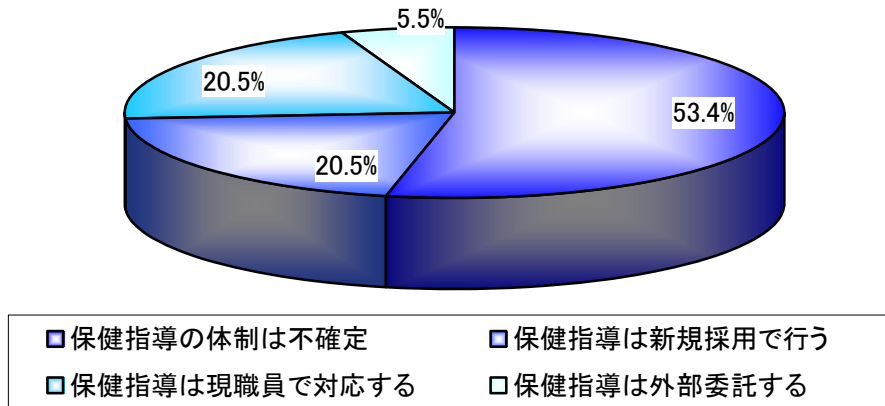


図表 8 特定健診・特定保健指導の義務化による影響

⑤ 特定保健指導の体制について

上記の質問で、特定保健指導体制を整備するという回答者でその詳細を見ると、特定保健体制

整備は行うが内容は不確定という施設は 53.4%となっている。保健指導者を新規採用で行う、現職員で行うとある程度方向を示している施設はどちらも 20.5%、外部委託する施設は 5.5%と低い。
(図表 9)



図表 9 特定保健指導体制について